



事業計画及び成長可能性に関する事項 ご説明資料

株式会社ディー・ディー・エス
東証グロース 証券コード3782



地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム
私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



主要変更事項

2022年8月に公表しました第三者委員会 報告書からの提言を受け、不正会計処理の再発防止策の一環として、成長戦略につきまして下記の主要な変更を行いました。

・センサー事業の見直し **(除外)**

センサー事業は、DDSによるアルゴリズム開発とMICROMETRICS TECHNOLOGIES PTE. LTD. (以下MMT) によるセンサー開発によって事業を進めておりました。この度の報告書により、当社は三吉野元会長との関係解消を再発防止策として決断した結果、MMTの協業は行わないこととしました。

よって、ビジネスモデルの再構築が必要となり、新たなセンサーメーカーとの協業を模索し、実現可能なビジネスモデルが構築出来るまで、成長可能性に関する事項から**除外**いたします。

・クラウド認証サービス事業 **(新規事業、従来のマガタマ/FIDO事業を吸収)**

FIDOの普及は進んで来ていますが、同様のユーザー経験は他の技術を利用して可能な為、幅広くクラウド市場への認証サービス提供を行ってまいります。つまり、FIDOに拘わらずクラウドでの認証を既存技術でも提供し、サービス事業全般の底上げをはかってまいります。また、クラウド上でのID管理やシングルサインオンなどを提供するサービス、IDaaSなどにも取り組んでまいります。

・海外子会社の撤退

この度の報告書により、海外子会社のガバナンス強化を指摘されたことに対して、ガバナンス強化のコストと売上貢献を検討した結果、海外子会社は**撤退**し国内からガバナンスを保持し活動を行う再発防止策を決定しました。

アジェンダ



会社概要



事業概要



バイオ事業（既存事業）

- ・ ビジネスモデル
- ・ 市場環境
- ・ 競争力の源泉



クラウド認証サービス事業（新規事業）

- ・ ビジネスモデル
- ・ 市場環境
- ・ 競争力の源泉



成長戦略



事業計画



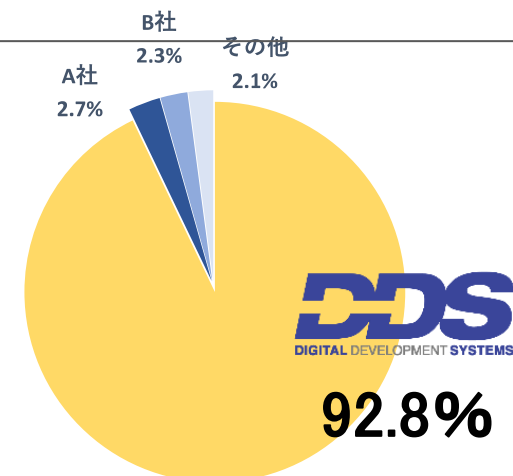
リスク情報



会社概要

会社概要

会社名	株式会社 ディー・ディー・エス (DDS, Inc.)
資本金	15億2,905万円 (2022年9月30日現在) 東証グロース上場
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ バイオメトリクス事業 (略称: バイオ事業) <ul style="list-style-type: none"> ・ PCおよびスマートデバイス向けの認証ソリューションなど、生体認証技術を活用したセキュリティ製品の開発・販売 ■ クラウド認証サービス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン認証の国際標準化規格FIDO (Fast IDentity Online) に準拠し、認証技術を活用したセキュリティ製品の開発・販売
沿革	<p>1995年：9月 設立</p> <p>2005年：11月 東京証券取引所マザーズに上場。アジアを中心とした海外での展開</p> <p>2008年：6月 第6回産学官連携功労者表彰における『科学技術政策担当大臣賞』受賞</p> <p>2012年：デロイト トウシュ トーマツ 急成長ランキング『FAST50』受賞</p> <p>2014年：4月 FIDOアライアンス※1加盟</p> <p>2017年：デロイト トウシュ トーマツ 急成長ランキング『FAST50』受賞</p> <p>2018年：8月 「マガタマサービス」および「万能認証基盤 Themis」発売開始</p> <p>2020年：10月 総務省による令和2年度「テレワーク先駆者百選」に選出</p>
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指紋認証ソリューションで21年以上の実績 ・ 累計154万ライセンスの出荷実績 (2022年8月現在) ・ 指紋認証市場で11年連続出荷台数シェアNo.1※2 ・ 取得特許数37件 (日本：22件、USA：7件、韓国：6件、中国1件、香港：1件)



出典: 富士キメラ総研 『2022ネットワークセキュリティビジネス調査総覧』 (指紋認証数量ベース2021年度実績)

※1: 2012年7月に設立された生体認証をはじめとしたオンラインにおける安全な認証の世界標準の提唱と啓蒙を行う非営利の標準化団体
 ※2: 出典: (株) 富士キメラ総研 2012~2022年度「ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」
 認証デバイス 指紋認証 数量ベース 2011~2021年度実績

DDSの認証ソリューションの変遷

指紋認証ソリューションで21年以上の実績

累計154万ライセンスの出荷実績

指紋認証市場で11年連続出荷台数シェアNo.1※1

※1：出典：(株)富士キメラ総研 2012～2022「ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」
認証デバイス 指紋認証ユニット 数量ベース 2011～2021年度実績

組み込みソフトウェア
受託開発を主たる事業として
有限会社ディー・ディー・エス設立。
名古屋市中川区のベンチャー支援施設
「名古屋ビジネスインキュベータ」に入居。

株式会社ディー・ディー・エスに
組織変更。
資本金1000万円となる。

経済産業省から
新事業創出促進法
認定企業の認定を受ける。

指紋認証ユニット
「UBF-blue」を販売開始。

USBメモリ指紋認証ユニット
「UBF-mini」を販売開始。

車載用ワンセグチューナーの
製品化及び生産開始。

複合認証プラットフォーム、
「EVE」シリーズを発表。

Multi Authentication
EVE MA
EVE FA
Standard Edition

東京証券取引所マザーズに株式を上場。
公募増資により
資本金8億8512万円となる。

本社を
名古屋市中川区尾頭橋から
名古屋市中村区名駅南へ移転。

韓国ソウル市に
100%子会社、
DDS Korea, Inc. を設立。

東京都千代田区に
営業及び開発の拠点として
東京オフィスを開業。

USBメモリ指紋認証ユニット
「UBF-mini」を販売開始。

車載用ワンセグチューナーの
製品化及び生産開始。

複合認証プラットフォーム、
「EVE」シリーズを発表。

Multi Authentication
EVE MA
EVE FA
Standard Edition

中国香港特別区に
100%子会社、
DDS Hong Kong, Ltd. を設立。

中国上海市に
DDS Shanghai
Technology, Inc. を設立。

本社を
名古屋市中村区名駅南から
名古屋市中村区名駅へ移転。

「周波数解析を用いた
生体認証装置の開発」により、
第6回産学官連携功労者表彰において
科学技術政策担当大臣賞を受賞。

「周波数解析を用いた
生体認証装置の開発」により、
第6回産学官連携功労者表彰において
科学技術政策担当大臣賞を受賞。

周波数解析による指紋照合アルゴリズムに
関する原理特許を国内で取得。

ハイブリッド指紋認証ユニット
「UBF-neo」の販売開始。

指紋認証ソリューション「EVE FA」がIT
セキュリティ国際基準となるCC認証を取得。

周波数解析による指紋照合アルゴリズムに
関する原理特許を国内で取得。

東京オフィス
を
東京都千代田区から
東京都中央区へ移転。

本社を
名古屋市中村区名駅南から
名古屋市中村区丸の内へ移転。

本社を
名古屋市中村区名駅南から
名古屋市中村区名駅へ移転。

「周波数解析を用いた
生体認証装置の開発」により、
第6回産学官連携功労者表彰において
科学技術政策担当大臣賞を受賞。

「周波数解析を用いた
生体認証装置の開発」により、
第6回産学官連携功労者表彰において
科学技術政策担当大臣賞を受賞。

周波数解析による指紋照合アルゴリズムに
関する原理特許を国内で取得。

ハイブリッド指紋認証ユニット
「UBF-neo」の販売開始。

指紋認証ソリューション「EVE FA」がIT
セキュリティ国際基準となるCC認証を取得。

周波数解析による指紋照合アルゴリズムに
関する原理特許を国内で取得。

FIDOアライアンスより
Member Recognition Awardを受賞。

米国ノックノッククラブ社との技術ライセンス
契約を締結。

テクノロジー企業ランキングプログラム
「2017年 日本テクノロジー Fast50」で
35位を受賞。

FIDO Allianceに加盟
FIDO Ready 認定を
日本国内で初めて取得。

DDS認定販売
パートナー制度を創設。

AI技術を用いた
指紋検索エンジンを開発。

「どこでも本人確認」の
販売開始。

AI技術を用いた
指紋検索エンジンを開発。

「どこでも本人確認」の
販売開始。

周波数解析による指紋照合
アルゴリズムに関する原理特許を
米国で取得。

ハイブリッド指紋認証ユニット
「UBF-Trii」の販売開始。

新世代指紋認証技術
「ハイブリッド指紋認証方式」の
特許を国内で取得。

新世代指紋認証技術
「ハイブリッド指紋認証方式」の
特許を国内で取得。

ハイブリッド指紋認証ユニット
「UBF-neo」の販売開始。

指紋認証ソリューション「EVE FA」がIT
セキュリティ国際基準となるCC認証を取得。

周波数解析による指紋照合アルゴリズムに
関する原理特許を国内で取得。

三吉野 健雄が
代表取締役会長に就任、
久保 統義が
代表取締役社長に就任。

米国
カリフォルニア州に子会社
DIGITAL DEVELOPMENT
SYSTEMS, INC. を設立。

三吉野 健雄が
代表取締役会長に就任、
久保 統義が
代表取締役社長に就任。

米国
カリフォルニア州に子会社
DIGITAL DEVELOPMENT
SYSTEMS, INC. を設立。

三吉野 健雄が
代表取締役会長に就任、
久保 統義が
代表取締役社長に就任。

米国
カリフォルニア州に子会社
DIGITAL DEVELOPMENT
SYSTEMS, INC. を設立。

三吉野 健雄が
代表取締役会長に就任、
久保 統義が
代表取締役社長に就任。

米国
カリフォルニア州に子会社
DIGITAL DEVELOPMENT
SYSTEMS, INC. を設立。

三吉野 健雄が
代表取締役会長に就任、
久保 統義が
代表取締役社長に就任。

米国
カリフォルニア州に子会社
DIGITAL DEVELOPMENT
SYSTEMS, INC. を設立。

三吉野 健雄が
代表取締役会長に就任、
久保 統義が
代表取締役社長に就任。

米国
カリフォルニア州に子会社
DIGITAL DEVELOPMENT
SYSTEMS, INC. を設立。

三吉野 健雄が
代表取締役会長に就任、
久保 統義が
代表取締役社長に就任。

米国
カリフォルニア州に子会社
DIGITAL DEVELOPMENT
SYSTEMS, INC. を設立。

三吉野 健雄が
代表取締役会長に就任、
久保 統義が
代表取締役社長に就任。

米国
カリフォルニア州に子会社
DIGITAL DEVELOPMENT
SYSTEMS, INC. を設立。

東京オフィス
を
東京都中央区から
東京都港区へ移転。

設立25周年を迎える。

総務省よりテレワーク
先駆者百選に選出される。

総務省よりテレワーク
先駆者百選に選出される。

総務省よりテレワーク
先駆者百選に選出される。

総務省よりテレワーク
先駆者百選に選出される。

総務省よりテレワーク
先駆者百選に選出される。

総務省よりテレワーク
先駆者百選に選出される。

総務省よりテレワーク
先駆者百選に選出される。

総務省よりテレワーク
先駆者百選に選出される。

総務省よりテレワーク
先駆者百選に選出される。

総務省よりテレワーク
先駆者百選に選出される。

総務省よりテレワーク
先駆者百選に選出される。

総務省よりテレワーク
先駆者百選に選出される。

総務省よりテレワーク
先駆者百選に選出される。

総務省よりテレワーク
先駆者百選に選出される。

総務省よりテレワーク
先駆者百選に選出される。

総務省よりテレワーク
先駆者百選に選出される。

タッチ型指紋センサー搭載
「UBF-Touch」の販売開始。

認証ソリューション累計出荷
122万ライセンスを突破。

MMT社製超薄型指紋センサー
対応の指紋認証ライブラリを
販売開始。

無線接続型超小型指紋センサー
「magatama」および
ソフトウェアにおける
FIDO 1.0 UAF 認定取得。

Bluetooth接続型指紋リーダー
「UBF-Pocket」の販売開始。

皮膚の微細構造解析
アルゴリズムを開発。

ハイブリッド指紋認証ユニット
「UBF-micro」の販売開始。

「マガタマサービス」
および万能認証基盤
「Themis」販売開始。

ハイブリッド指紋認証ユニット
「UBF-cube」の販売開始。

「マガタマサービス」
および万能認証基盤
「Themis」販売開始。

「マガタマサービス」
および万能認証基盤
「Themis」販売開始。

「マガタマサービス」
および万能認証基盤
「Themis」販売開始。

DDSの認証ソリューションのラインナップ

認証システム「Themis[®]」、「EVE」シリーズと、自社開発の指紋認証ユニット「UBF」シリーズを提供

認証ソリューション (ソフトウェア)



Universal Authentication

Themis

- 指紋、顔、静脈、ICカード、OTP、QRコードなどの多要素認証基盤
- SAML連携により、クラウドサービスやChrome OSの認証にも対応



Multi Authentication

EVE MA

- 指紋、顔、静脈、ICカード、OTPなどの多要素認証基盤
- Active Directoryと完全連携



Finger Authentication

EVE FA

- 指紋認証をメインとした二要素認証基盤
- RDBMSによるユーザー管理



Finger Authentication

EVE FA

Standalone Edition

- サーバー不要で1名から利用可能なスタンドアロン製品
- 指紋認証とパスワードの二要素認証



Finger Authentication

Hybrid SDK

- お客様が開発されたシステムへハイブリッド指紋認証を組み込むことができるソフトウェア・ディベロップメント・キット

指紋認証ユニット (ハードウェア)



UBF-neo

据え置きPCの利用に最適なケーブルタイプユニット



UBF-Hello

SurfaceにジャストフィットするSurface専用ユニット



UBF-micro

2 in 1 PCに最適化された micro USB版指紋センサーユニット



UBF-cube

薄型ノートPCに最適化されたフルサイズUSB版指紋センサーユニット



UBF-Pocket

Windowsタブレットに最適なBluetooth接続指紋センサーユニット



UBF-Touch[®]

ノートPCに最適なタッチ型指紋センサーユニット



UBF-Touch[®] Type-C

シリーズ初のUSB Type-C規格タッチ型指紋センサーユニット



事業概要

バイオ事業

概要	企業向け認証基盤販売
商品	EVEシリーズ Themis UBFシリーズ
売上構成比	2022年 99%

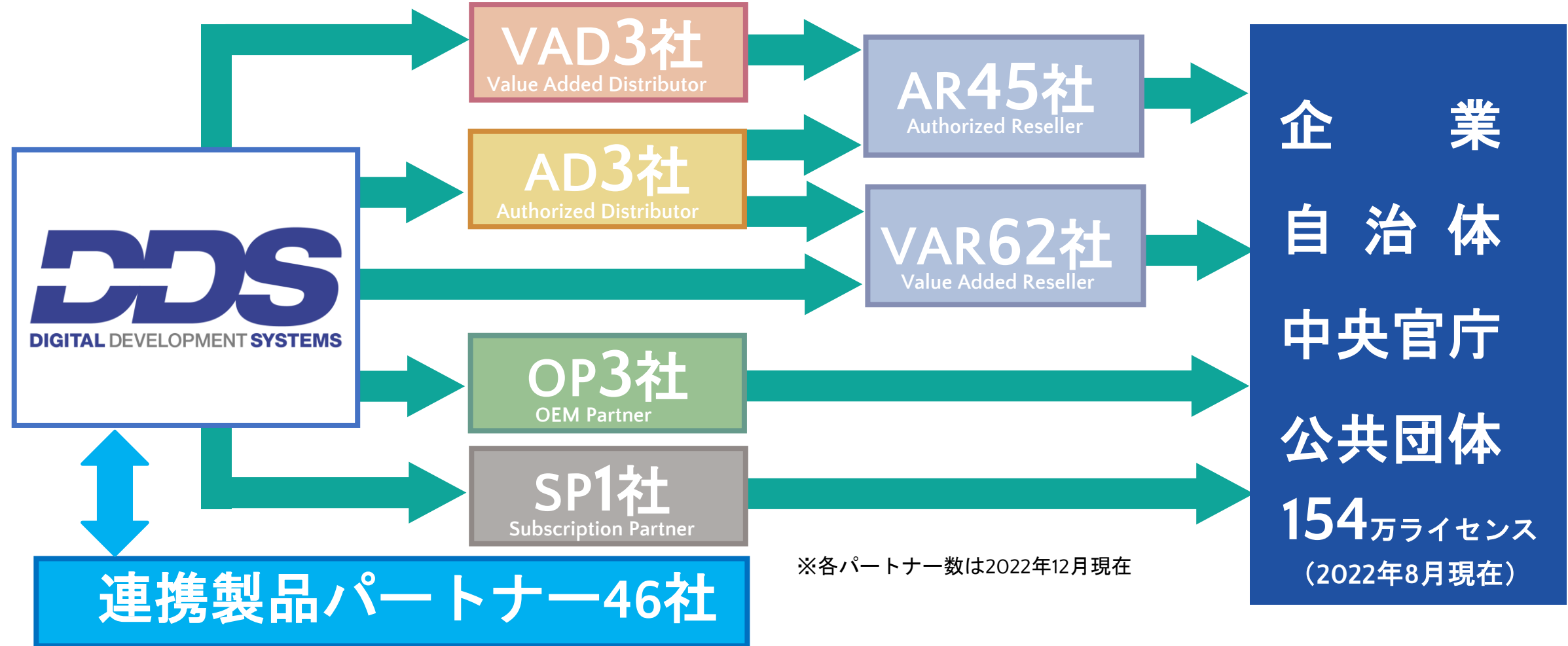
バイオ事業は、企業向けのPC、スマートフォンなどの認証基盤ソリューションです。

主な販売先は官公庁・自治体ですが、昨今では医療機関へのサイバー犯罪対策の一環としても認証対策が重視されております。

改正個人情報保護法に基づき各府省より情報セキュリティポリシーに関するガイドラインが公表されており、そこには個人認証強化策として多要素認証・二要素認証が記載されています。このことから、民間企業でも広く周知されるようになり、より一層の市場拡大が期待されます。

ビジネスモデル 販売パートナー制度

技術力を持った販売パートナーと協業して販売・構築・運用をサポート



※各パートナー数は2022年12月現在

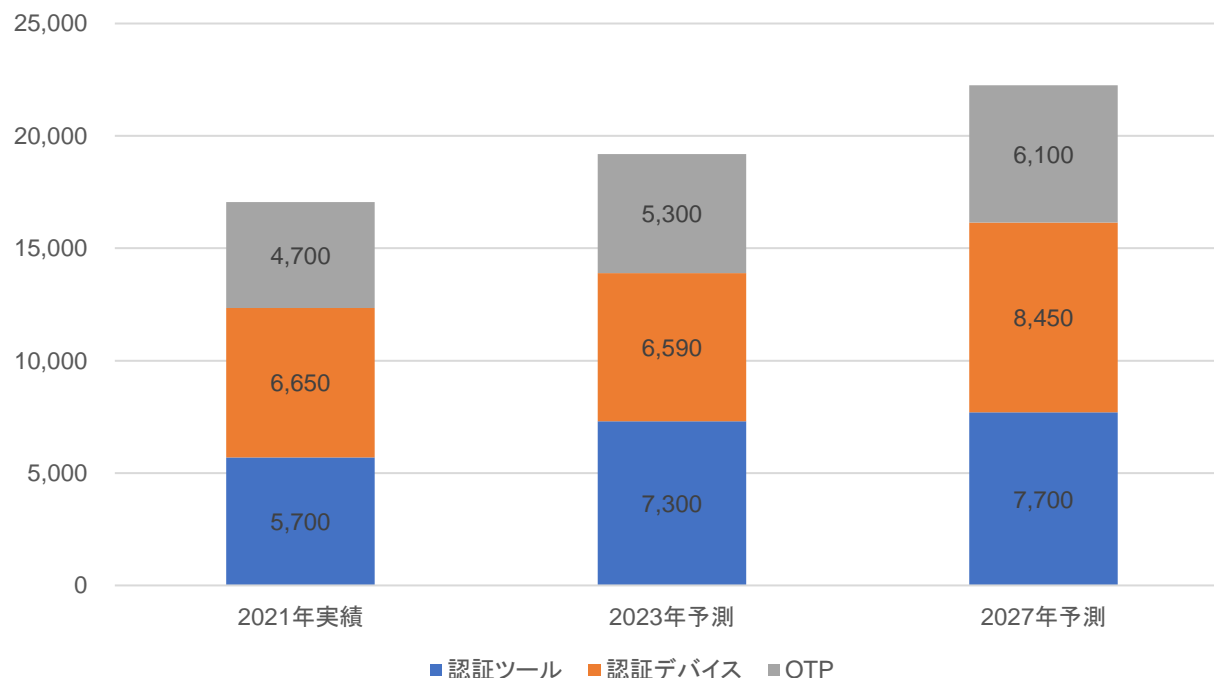
ビジネスモデル 販売パートナー制度

- DDSのソリューションは、顧客要望に従い提供される認証システムのコアであり、さまざまな形態のパートナーと協力し、最善の体制で顧客環境に取り込めるようパートナー制度を展開しています。
- DDSは、認証システムの開発に人的・資金的経営資源を集中し、差別化された商品を適切な価格で市場に送り出しています。また顧客への導入に際しては、既存システムや顧客環境に詳しいSIerや全国に展開されたパートナーと協業し、構築・運用をサポートします。
- DDSの認証システムを自社のソリューションに組み込み販売いただけるOEMパートナーや、自社のサブスクリプションサービスに組み込み販売していただくパートナー展開もおこなっています。

市場環境

(百万円)

デバイス市場環境



出典：株式会社富士キメラ総研
2022年度「2022ネットワークセキュリティビジネス調査総覧（市場編）」 p180、p191、p197

中長期的にはなお成長市場であり、DDSが競合に勝つことで売上成長できることがご理解いただけると思います。

ゼロトラストセキュリティが浸透し、認証対策へのニーズが高まる中、医療機関はじめ新たな業種での導入も加速することが予想されます。

競争力の源泉

■製品力

- WindowsやChrome OSへのログオン以外にも、業務アプリ、クラウドサービスへのログオンにも開発不要で活用可能
- 指紋認証に加え、顔認証、指静脈認証、手のひら静脈認証、マイナンバーカード、ICカード、ワンタイムパスワード、パスワードなど全てを同一基盤で利用可能
- 通常のPCのほか、シンクライアント、ゼロクライアント、VDI、Chromebookなど、ほとんどの環境で利用可能

■販売力

- 100社を超える認定販売店制度
- 株式会社日立製作所とのOEM契約による拡大販売
- 横河レンタ・リース株式会社とのレンタル販売契約を締結

クラウド認証サービス事業

概要 クラウド市場向け商品のライセンス販売

商品 IDaaS系商品（2023下期リリース）

売上構成比 2022年1%（2021年5%）

※オープンソースのFIDO製品との競合等による案件減少の為

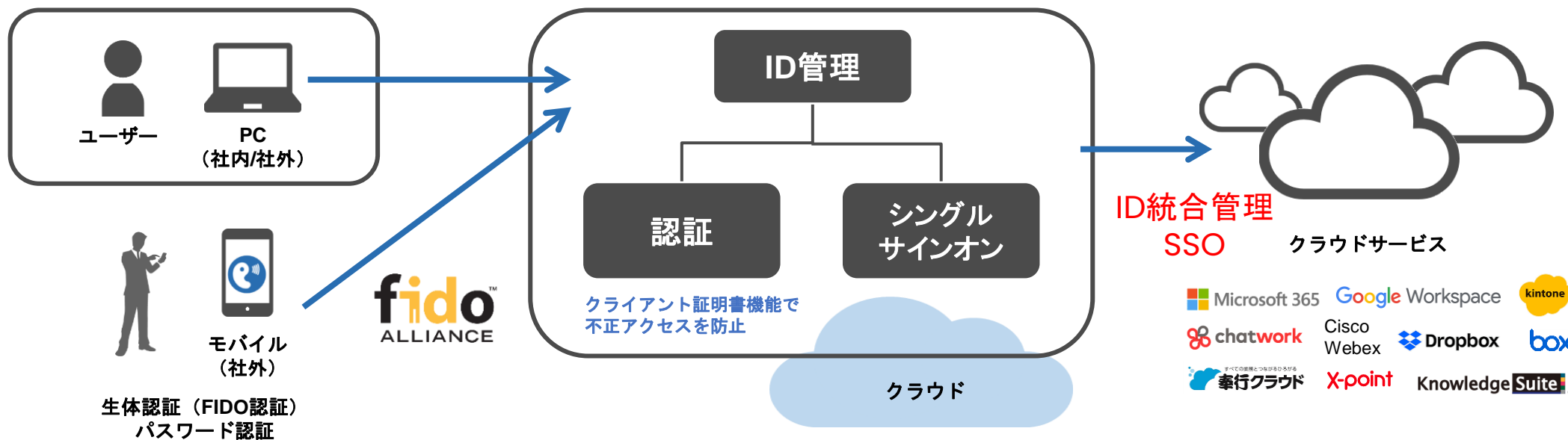
クラウド認証サービス事業は、クラウド市場向け認証管理商品のライセンス販売事業です。商品形態としては、新たなIDaaS系商品になります。新たなIDaaS製品について簡単にご説明します。

クラウドサービスやスマートデバイスが普及し、企業のIT環境において、ファイアウォールは境界となくなってきました。そんな今、企業のリソース・ユーザーを区分する境界は、ユーザーのID管理となっています（このネットワークをゼロトラスト環境と呼びます）。ゼロトラスト環境では、クラウド型のID管理、シングルサインオン、アクセス制限などを与えるセキュリティサービスの必要性が高まっています。このクラウド認証サービスは、一般にIDaaS（Identity as a Service）と呼ばれる商品領域になります。IDaaSは近年急速に需要が高まっており、同市場で先行する他社のサービスとしては、Okta、HENNGE、OneLogin、Azure ADなどが代表的なIDaaSサービスです。当社は、上記の市場ニーズにこたえる複数の商品を認証基盤として個々に商品販売しておりますが、それらを統合する新商品を開発し、最新のクラウド環境でサービスする事を目指します。

事業概要 クラウド認証サービス IDaaS系商品

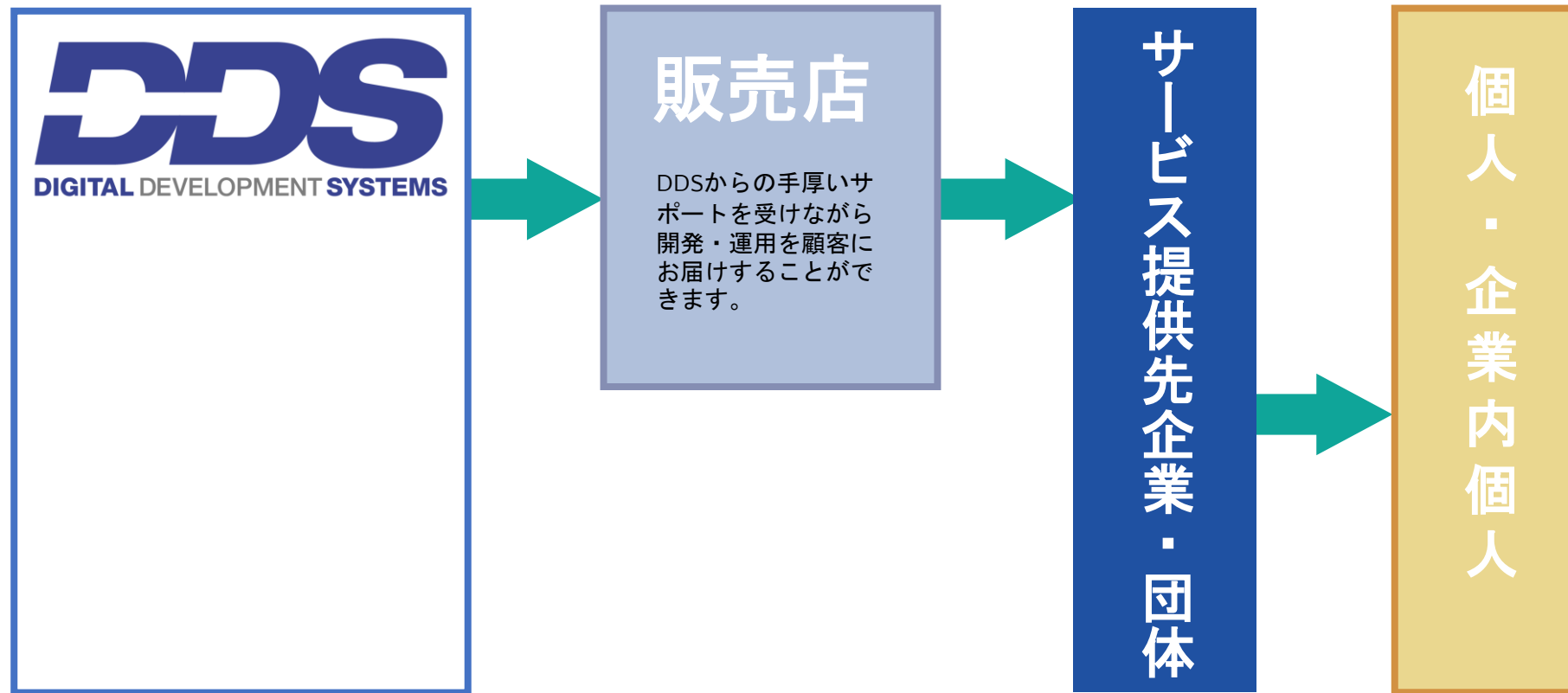
・ IDaaS系商品

IDaaSとは「identity as a service」の略です。業務で利用する社内システム、各種SaaSなどに対し、ID認証、ID/パスワード管理、シングルサインオン、アクセス制御などをクラウド経由で提供するサービスです。



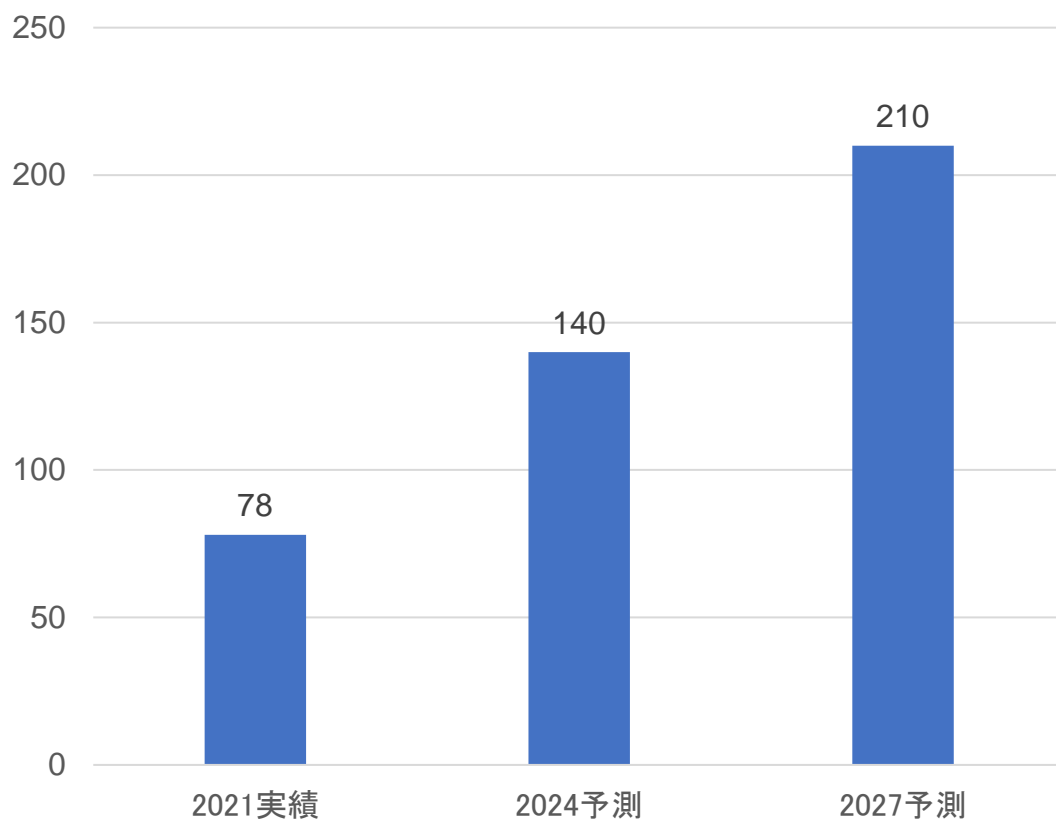
ビジネスモデル IDaaS系商品

クラウド認証のライセンスビジネス



市場環境

IDaaS 市場規模年次推移(単位:億円)



出典:株式会社富士キメラ総研
2022年度「2022ネットワークセキュリティビジネス調査総覧(市場編)」 p147

IDaaS(Identity as a Service)は、クラウド上でID管理を行うサービスです。主な機能として、ID管理、アクセス管理、シングルサインオン、多要素認証などがあります。

従来ID/ アクセス管理システムは、企業のオンプレミスの情報システムとして構築、運用が行われてきました。クラウドサービスの利用が一般化する中で、ID/アクセス管理に関してもクラウド上で管理する事についての抵抗感や懸念が払しょくされ、市場が拡大してきました。ユーザーも、複数のクラウドサービスの業務利用が一般化し、クラウドサービスごとのパスワード管理やログイン、認証強化が煩雑となったことから、本サービスの導入が拡大しました。

これまでは、ゼロトラストへの対応や、コロナ禍によるテレワーク増加が後押ししました。引き続き、よりクラウドシフトが進み、認証基盤としての市場拡大が今後も予測されます。

競争力の源泉 IDaaS系商品（2023年下期リリース）

■新たな商品で強化する点

- ・ 主力製品（EVE、Themis）機能のクラウド対応（Product, 認証基盤の統合）
- ・ ID管理機能、SSO機能の強化（Product, クラウド連携）
- ・ ログ管理機能の強化（Product, 監査対応）
- ・ 自社開発による価格競争力（Price, 柔軟な販売モデル）
- ・ 既存パートナー網も活用（Place, 販売チャネルの早期開拓）
- ・ 自治体市場への展開も可能（Place, 既存顧客市場との親和性）
- ・ OSの認証、生体認証を含む多要素認証に対応
- ・ 文教、企業でのクラウド利用ニーズに対応



パーパスと成長戦略

パーパス

DDSパーパス

DDSはすべての方から信頼されるバイバイパスワードカンパニーとして、IDやパスワードの問題解決に挑戦し、だれも取り残されない持続可能なデジタル社会に貢献します。

DDSバリュー

信頼

私たちは、常にコンプライアンス・ガバナンスを最重要視します。

私たちは、常にあらゆるステークホルダーに敬意を持ち続けます。

挑戦

私たちは、常に最新技術の習得と創造によりチャレンジを続けます。



私たちは、常に環境対策を最優先し行動します。

貢献

私たちは、常にお客様の成功が自社の成功と理解しています。

私たちは、常に安全性と可用性を両立させ、誰もが使えるICT環境を提供し続けます。

成長戦略 事業別概要

- 
バイオ事業＝既存事業の成長戦略
 - BtoB／フロー型＋保守
 - **企業向け認証システムの市場拡大**
 - 総務省 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン
 - 厚生労働省 医療情報システムの安全管理に関するガイドライン
 - 文部科学省 教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン
 - 経済産業省 個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン
 - **バリューチェーンモデルの創出**
 - IDマネジメントソリューション
 - 物理認証ソリューション
(ドア・ゲート)
- 
クラウド認証サービス事業＝新規事業の創出戦略
 - BtoB／ストック型
 - **不正送金など向けソリューション**
 - 金融市場／公共インフラ／会員サービス
 - **フェデレーションサービス**
 - テレワーク向けシングルサインオン
 - **IDaaS市場への参入**
 - 文教市場／企業全般

成長戦略 進捗状況

バイオ事業

2022年12月期は、製品面においてモバイルワーク普及で導入が進むUSB Type-C搭載端末での利用ニーズに応えるため、小型指紋認証ユニットUBF-TouchにUSB Type-C対応モデルの提供を開始いたしました。

販売面において案件開拓向上のため、製品連携やSIerとのソリューションとして当社製品が採用されるよう他社との連携を推進いたしました。

- 企業向け認証システムの市場拡大の主な実績
 - 「EVE MAスクールパック」で教育機関へ安心安全を提供～教育機関向けにお求めやすいパッケージを設定し提供開始～（2022年1月27日）
 - モバイル端末で普及するUSB Type-C対応タッチ型指紋認証ユニット「UBF-Touch Type-C」をリリース（2022年4月12日）
 - 万能認証基盤「Themis」のマスク対応顔認証がChromeOSに対応（2022年11月24日）
- バリューチェーンモデルの創出の主な実績
 - 数々のガイドラインで取り上げられる仮想環境に、強固で確実な本人認証を提供～DDSの多要素認証基盤がSkyのシンクライアントシステム「SKYDIV Desktop Client」に連携～（2022年9月6日）

2023年12月期は、自治体をはじめとした官公庁において「自治体強靱性向上モデル」の買換え需要が今後数年に渡って継続すること、ならびに文教市場においてGIGAスクールに導入されたデバイスに対しての認証強化が求められていること、さらに医療機関におけるセキュリティ対策として認証強化の重要性が高まっていることから、市場環境は、拡大基調にあるものと認識しております。それらに対し数年来構築してきたパートナー制度を活用しさらに売上増加を推進してまいります。

成長戦略 進捗状況

クラウド認証サービス事業

2022年12月期は、不正送金問題や公共性の高い企業のデジタル化に伴い、また各社WebブラウザによるFIDOの標準サポート拡大の動きをふまえ、マガタマ・FIDO事業において案件創出や受注に向けた活動を加速させておりました。しかしながら、FIDOの認知度とそのサービス利用者が広がっておらず大きな売上貢献はできませんでした。また、売上比率の減少（2021年5%から2022年1%）は、POC（Proof Of Concept 概念実証）案件が一巡したこと及びオープンソース製品の競合等による案件減少及び事業分類の計上変更（従来マガタマ・FIDO事業に計上していた一部の商材を管理を見直してバイオ事業への計上に変更）等によるものです。

2023年12月期は、急成長が見込まれるIDaaSへのニーズに対応できる新サービスを市場投入し、その中で今後利用拡大が期待されるFIDOも活用するべく、現在開発を進めております。また、パートナー各社による万能認証基盤Themisを活用した特定用途向けサービス事業も利用者数が伸長しており、協業による拡販支援を通じて当社売上への寄与を推進してまいります。

成長戦略 投資計画

	研究開発	設備投資	人員	マーケティング	資金
バイオ	過去数年間と同規模の投資を予定	大規模な計画はなし	増員の予定なし	過去数年間と同規模の投資を予定	平常運転資金のみ
クラウド認証サービス	過去数年間と同規模の投資を予定	大規模な計画はなし	増員の予定なし	過去数年間と同規模の投資を予定	次頁 第9回増資資金の 使途変更分

第9回増資調達資金の使用状況

具体的な用途	調達時予定(2020年6月)		充当状況(2022年12月)		用途変更(2023年2月)	
	金額 (百万円)	支出予定時期	金額 (百万円)	支出予定時期	金額 (百万円)	支出予定時期
①スマートフォン向け指紋認証事業の研究開発	1,509	2020年6月～2023年12月	456	2020年6月～2022年12月	456	2020年6月～2022年12月
1. モバイル向け指紋センサー及び指紋認証アルゴリズムの研究開発	689	2020年6月～2023年12月	320	2020年6月～2022年12月	320	2020年6月～2022年12月
・指紋認証アルゴリズム開発			110		110	
・指紋センサー開発			210		210	
2. 指紋センサーの量産試作と量産準備費用	820	2020年6月～2023年12月	136	2020年6月～2022年12月	136	2020年6月～2022年12月
・試作品製造			59		59	
・指紋センサー専用CIS開発			52		52	
・設備投資等			25		25	
②不正関連損失による発生費用及び内部統制強化費用					285	2022年5月～2025年12月
③クラウド認証サービス事業の開発費及び関連費用					238	2023年1月～2025年12月
④顔認証アルゴリズムの研究開発費					90	2023年1月～2025年12月
⑤運転資金への充当					440	2023年1月～2023年12月
合計	1,509		886		1,509	



事業計画

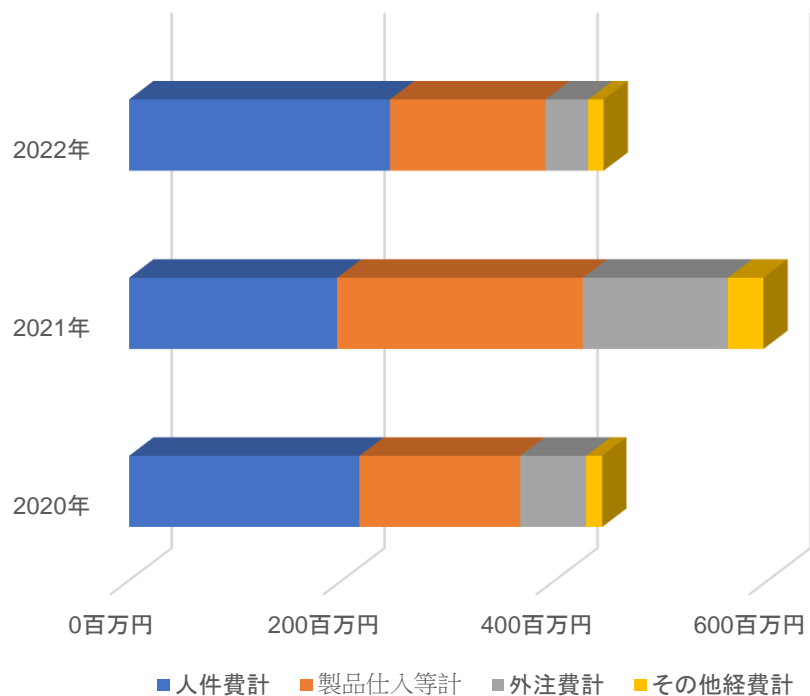
2022年12月期 期末 業績サマリー

	2021年12月期 期末連結 累計期間	2022年12月期 期末連結 累計期間	前年同期比
売上高	1,168	942	△225
売上原価	595	445	△150
売上総利益	572	497	△75
販売費及び一般管理費	800	702	△98
営業損失	△228	△205	+23
経常損失	△215	△161	△91
親会社株主に帰属する 当期純損失	△309	△814	△514

- ・ バイオ事業：官公庁・自治体や医療、金融、公共性の高い企業などから引き続き安定したご発注をいただきました。しかしながら、不
適切会計の影響により下期は新規案件開拓の営業工数が大幅に減少しました。さらに、失注はしていないものの発注を先
送りにする状況があり、売上高が減少いたしました。
- ・ FIDO/マガタマ事業：FIDOが普及にしたがい無料で利用できるオープンソースも市場に浸透してきており、価格低下は避けられず受
注まで至らぬ状況となりました。
- ・ センサー事業：センサーメーカーであるMMTとは資本関係を解消し、協業も行わない方針としました。MMT以外の既存のセンサー
メーカーとの連携や、高精度認証アルゴリズムの他社提供など、あらゆる手段でのアプローチを検討中です。

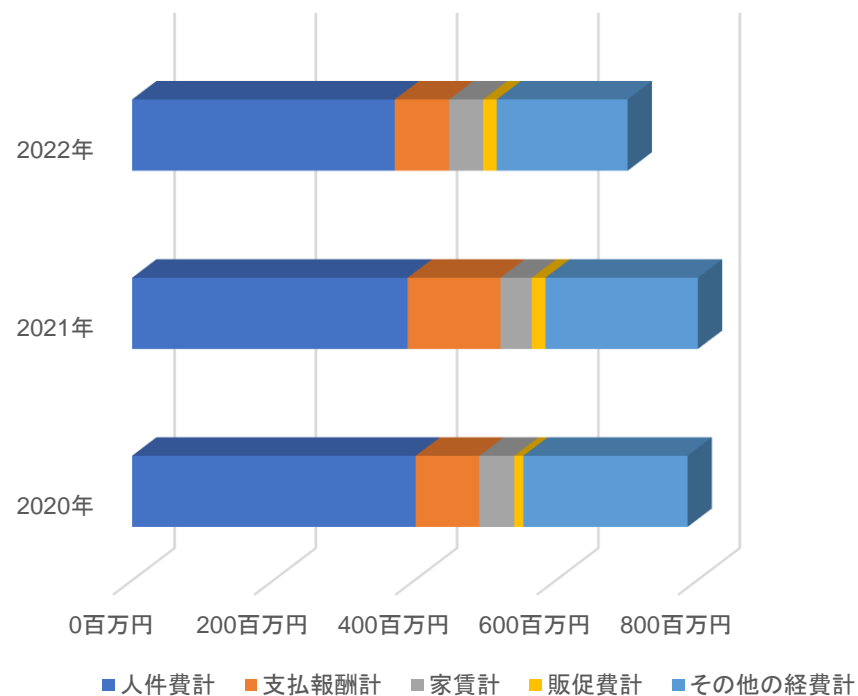
売上原価及び販売費及び一般管理費 サマリー

売上原価



2022年度は事業の見直しに伴い外注費が減少しています。

販売費及び一般管理費



2022年度は前年比率12%減、金額は約1億円減少しております。

経営指標及び現状

前回報告 2022年3月

事業	指標	2021年実績	2022年見込	2023年見込	2024年見込
バイオ	出荷ライセンス数(累計数)	240千L (1,462千L)	250千L (1,712千L)	300千L (2,012千L)	380千L (2,392千L)
FIDO/マガタマ	サービス数	4社	7社	10社	15社
センサー	契約メーカー数	0社	0社	2社	4社

今回報告 2023年2月

事業	指標	2021年実績	2022年実績	2023年見込	2024年見込
バイオ	出荷ライセンス数(累計数)	240千L (1,462千L)	121千L (1,583千L)	150千L (1,733千L)	180千L (1,913千L)
FIDO/マガタマ	サービス数	4社	5社	5社	7社
クラウド認証サービス	契約ID数(累計数)	-	-	20千ID (20千ID)	50千ID (70千ID)



バイオ事業

- 売上と緊密な関係がある出荷ライセンス数をKPIとしています。
- 2022年は、不適切会計による影響により、新規案件開拓の工数減少や、発注の見送りが見られ、出荷ライセンス数は半減しました。
- 従来の認証基盤製品に加え、それを補完するID管理製品などを販売する活動の強化により、ライセンス出荷数の減少を補いました。しかしながら、ライセンス出荷により補完製品も販売機会が発生することから、出荷ライセンス数をKPIにすることに変更はありません。
- 厚生労働省より、医療システムは2027年に稼働予定の全システムに認証強化が義務付けられており、その5年前である2022年より導入が始まり2023年にピークと予定していました。しかし、営業活動の結果、分散化の傾向がみられましたので、少し緩やかな傾斜にいたしました。それ以外にも、官公庁での更改や、戸籍管理システムへの認証強化が始まるなど、さまざまな市場動向を総合的に判断して予測しています。
- 補完する製品ラインナップは拡充してまいります。その結果、出荷ライセンス数がKPIとして適切で無いと判断した場合は、KPIの変更も検討します。



クラウド認証サービス事業

- 2022年まで主にFIDO・マガタマ事業として、契約サービス数をKPIとしていましたが、当社の継続的なサービス提供に対する不透明感もありサービス数が伸びず、想定した売上に至りませんでした。2023年からは自社提供のサービスを中心とした事業拡大を図るため、KPIとして契約ID数も追加いたします。
- 文教市場や企業では、クラウド型の認証サービスへのニーズが増加しています。また、証券会社やクレジットカード会社をはじめ、FIDOへの関心も広がりつつあり、当事業は堅調な契約増加が見込まれます。



リスク情報

リスク情報

リスク情報につきましては、影響度の大きい重要なリスクと、中程度以下の主要なリスクに分けて記載しています。

影響度は、一つ一つのリスクに対し、DDS売上への直接的な影響に対する大きさにより判断しています。

大は20%以上、中は10%～20%、小は10%以下の影響と判断しています。

その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」を参照ください。

リスク情報 重要なリスク

影響する事業	リスク	顕在化の可能性の時期	影響度	対応策
バイオ	法制度等の変更、 コロナ禍におけるIT予算 の削減	短期	大	・ 他業種へのアプローチ
クラウド	認証不可による顧客のサ ービス提供が中断し重大 な損害を発生	中長期	大	・ 冗長化によるバックアップ ・ 品質管理の徹底
全て	特設注意市場銘柄への 指定による上場廃止	短期	大	・ 改善計画の遂行
全て	上場維持基準不適合 (時価総額) による 上場廃止	短期	大	・ 事業の黒字化 ・ 改善計画の遂行

リスク情報 主要なリスク

影響する事業	リスク	顕在化の可能性の時期	影響度	対応策
クラウド	認証不可による顧客のサービス提供が中断し重大な損害を発生	中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> インターネットに依存しないオフライン認証機能実装
バイオ クラウド	インターネット関連の法令等の制定・既存の法令等の適用、自主的なルールの制定等による規制	中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 法令改正など最新情報及びトレンド予測を定期的にチェック
バイオ	技術革新において急激な変化があり、対応が遅れた場合	中長期	低	<ul style="list-style-type: none"> 積極的に最新情報の蓄積、分析及び当社のサービスへの導入
バイオ クラウド	研究開発が予定どおりに進行せず遅延の発生、開発の中断・中止又は想定以上の開発費が発生	中長期	低	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携による継続的な研究開発 市場ニーズを考慮した研究開発計画の見直し

リスク情報 主要なリスク

影響する事業	リスク	顕在化の可能性の時期	影響度	対応策
バイオ	大手企業、大学発ベンチャーなどさまざまな企業が参入	中長期	低	<ul style="list-style-type: none"> 独自の認証アルゴリズム方式の研究／発展
全て	為替レートが大きく変動	中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な資産移動や評価
バイオ	大規模なリコールにつながる製品の欠陥	中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 徹底した品質管理基準のもとに製造 製販会議による品質担保
全て	他社との競合や大口顧客からの要請等により、販売価格が下落	中長期	低	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携による継続的な研究開発
全て	小規模組織のため、人材確保の重要性が非常に高い	中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 多業務をこなせる人材育成 待遇の改善

リスク情報 主要なリスク

影響する事業	リスク	顕在化の可能性の時期	影響度	対応策
全て	個人情報外部に漏洩した場合の損害賠償等の補償や信用低下	中長期	低	・Pマークの取得とそれに基づいたセキュリティの構築
全て	法令等に抵触する事態の発生	中長期	大	・「内部監査室」「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」設置
全て	顧客や取引先、第三者との予期せぬトラブルが訴訟等に発展	中長期	低	・「内部監査室」「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」設置
全て	地震や津波、台風等の自然災害、感染症の蔓延、事故、火災等により人的・物的な、直接・間接的な被害が生じた場合	中長期	低	・名古屋本社／東京支社での業務の冗長化 ・テレワーク可能な情報システムの構築

免責事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますがこれらに限られるものではなく、また、事業環境および市場動向の分析等による競争力の維持・強化に努めておりますが、上記リスクや不確実性を排除するものではありません。

【当該資料の開示について】

当該資料の進捗状況を含む最新の内容を示した本開示については、2024年3月頃に開示することを予定しております。

お問い合わせ先



株式会社 ディー・ディー・エス



<https://www.dds.co.jp/ja/>

※記載の社名、および製品名は、各社の商標または登録商標です。